

管内経済情勢報告

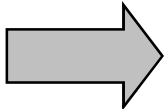
平成20年7月
沖縄総合事務局財務部

管内経済は、観光が引き続き好調ながら、堅調な個人消費に弱い動きもみられはじめ、住宅着工が引き続き減少しているなど、回復の足取りは緩慢なものとなっている。

<ポイント>

- ・観光は引き続き好調を維持しているが、堅調な個人消費に弱い動きもみられはじめている。
- ・住宅建設は前年を下回っており、生産活動は弱含みで推移している。また、雇用情勢は改善が足踏み状態となっている。
- ・企業の景況感は「下降」超幅が拡大しているものの、20年度の企業収益は増益見通し、設備投資も前年度を上回る見通しとなっている。
- ・先行きについては、国内外経済の動向、原油・素材価格高騰の影響などに留意する必要がある。

【総括判断】

項目	20年4月	20年7月	前回との比較
総括判断	緩やかに回復している	回復の足取りは緩慢なものとなっている	

【各項目の判断】

項目	20年4月	20年7月	前回との比較
個人消費	引き続き順調に推移	堅調ながら弱い動きもみられる	
観光	引き続き好調に推移	引き続き好調を維持	
雇用情勢	改善に足踏み感	改善に足踏み	
住宅建設	減少が長引いている	前年を下回っている	
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見通し	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
生産活動	弱含みで推移している	弱含みで推移している	
企業収益	減益見込み	増益見通し	
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状は「下降」超幅が拡大	

【主要項目の動向】

個人消費

【 堅調ながら弱い動きもみられる 】

個人消費をみると、百貨店は、飲食料品が増加しているものの、主力の衣料品の不振などから、前年を下回っている。主要スーパーは、家庭用品や衣料品が減少しているものの、主力の飲食料品が引き続き増加していることや新規出店の効果から、前年を上回っている。コンビニエンスストアも、店舗数の増加などから前年を上回っている。

耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビやエアコンが好調なことなどから、前年を上回っている。新車販売は、軽自動車は前年を下回っているものの、普通車及び小型乗用車は前年を上回っている。中古車販売は前年を下回っている。

このように、個人消費は全体としては堅調ながら、最近の物価動向等を受けた弱い動きもみられる。

観光

【 引き続き好調を維持 】

観光入込客数は、航空会社の増便、クルーズ船の寄港などもあり、前年を上回って推移している。

主要ホテルは、客室稼働率は横ばいながら、このところ客室単価が低下している。

観光関連施設入場者数は、前年を上回っている。

このように観光は引き続き好調を維持している。

先行きについては、概ね順調ながら弱い見通しもみられる。

雇用情勢

【 改善に足踏み 】

有効求人倍率(季調値)は横ばいとなっている。新規求職申込件数は引き続き減少している。求人については、新規求人数、県外からの受求人数ともに減少している。このように、雇用情勢は改善が足踏み状態にある。

【その他の項目の動向】

- 住宅建設** … 住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。
- 設備投資** … 20年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(20年4 - 6月期)で見ると、全産業では前年度を53.1%上回る見通しとなっている。
- 公共事業** … 公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)で見ると、このところ前年を上回っている。
- 生産活動** … 生産活動をみると、金属製品及び鉄鋼では、県内向けの鉄骨や棒鋼に動きがみられることから前年を上回っている。食料品では、食肉加工品は堅調であるものの、酒類で出荷が減少していることから前年を下回っている。窯業・土石では、住宅着工減少の影響により生コン、セメントの出荷量が引き続き減少している。
このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、弱含みで推移している。
- 企業収益** … 経常利益を法人企業景気予測調査(20年4～6月期)で見ると、20年度上期は、製造業、非製造業とも「減益」とみていることから、全産業では9.5%の「減益」見込みとなっている。
20年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では31.9%の「増益」見通しとなっている。
20年度通期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では8.0%の「増益」見通しとなっている。
- 企業の景況感** … 企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(20年4～6月期)で見ると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることから、「下降」超幅がやや拡大している。非製造業では、建設、サービスなどで「下降」とする企業が増加していることから「下降」超幅が拡大している。
この結果、全産業では、「下降」超幅が拡大している。

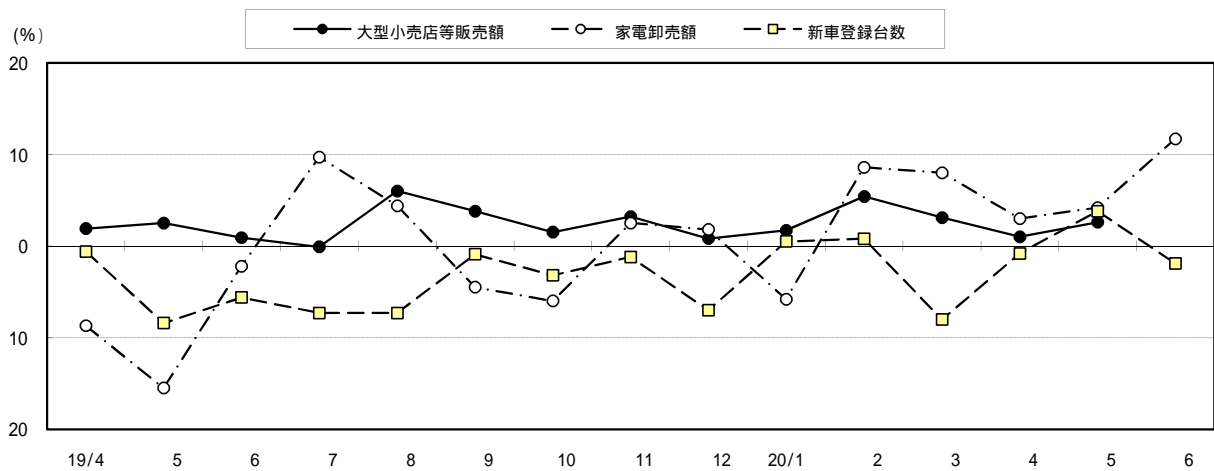
1. 個人消費 …… 堅調ながら弱い動きもみられる

個人消費をみると、百貨店は、飲食料品が増加しているものの、主力の衣料品の不振などから、前年を下回っている。主要スーパーは、家庭用品や衣料品が減少しているものの、主力の飲食料品が引き続き増加していることや新規出店の効果から、前年を上回っている。コンビニエンスストアも、店舗数の増加などから前年を上回っている。

耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビやエアコンが好調なことなどから、前年を上回っている。新車販売は、軽自動車は前年を下回っているものの、普通車及び小型乗用車は前年を上回っている。中古車販売は前年を下回っている。

このように、個人消費は全体としては堅調ながら、最近の物価動向等を受けた弱い動きもみられる。

大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



(単位:前年比、%)

	大型小売店等販売額				家電卸売額	新車登録台数				中古車登録台数	消費者物価指数
	百貨店	スーパー	コンビニ	計		普通	小型	軽	計		
17年	1.3	1.6	2.0	1.4	7.2	4.7	6.2	11.8	9.0	0.6	0.3
18年	0.2	2.3	3.1	2.3	7.0	8.7	r 9.1	0.5	r 0.8	0.3	0.0
19年	1.9	2.2	3.6	2.4	2.3	9.4	r 11.4	r 2.9	r 3.4	2.8	0.2
19. 4~6	1.4	1.5	3.1	1.8	8.5	1.4	7.7	4.7	4.8	1.9	0.1
7~9	2.7	3.0	4.4	3.2	3.4	19.3	14.1	6.1	5.1	4.0	0.1
10~12	1.5	1.4	3.4	1.8	0.4	32.3	14.2	5.4	3.9	0.8	0.9
20. 1~3	1.0	3.8	3.1	3.4	4.0	34.8	12.6	r 5.7	r 3.1	0.2	1.7
4~6	-	-	-	-	6.7	9.3	0.6	1.0	0.2	-	2.3
(19. 3~5)	1.0	2.5	3.7	2.6	-	-	-	-	-	4.5	0.0
(20. 3~5)	1.7	2.7	2.0	2.2	-	-	-	-	-	1.5	2.1
19. 12	0.5	0.3	4.1	0.8	1.8	14.0	13.5	4.3	7.0	4.9	1.3
20. 1	0.3	1.5	3.4	1.7	5.8	21.2	5.8	3.5	0.5	0.6	1.3
2	2.4	5.9	4.7	5.4	8.6	35.5	4.0	3.9	0.8	2.7	1.6
3	4.6	4.4	1.4	3.1	8.0	41.1	31.5	r 8.4	r 8.0	1.7	2.3
4	0.1	1.0	1.6	1.0	3.0	36.8	4.1	5.6	0.8	2.7	1.8
5	0.0	2.7	3.1	2.6	4.2	1.4	21.2	0.6	3.8	5.4	2.3
6	-	-	-	-	11.7	2.7	17.3	2.5	1.9	-	2.8

(資料) 百貨店、スーパー、コンビニ:当局調査、家電卸売額:当局調査、新車登録台数:沖縄県自動車販売協会
中古車登録台数:沖縄県中古車販売協会、消費者物価指数:沖縄県

(注1) 百貨店、スーパー、コンビニは全店ベース。

(注2) 新車登録台数はレンタカー除く。

(注3) 平成17年10月より集計からダイエーを控除している。

(注4) 消費者物価指数は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

2. 観光 …… 引き続き好調を維持

観光入込客数は、航空会社の増便、クルーズ船の寄港などもあり、前年を上回って推移している。

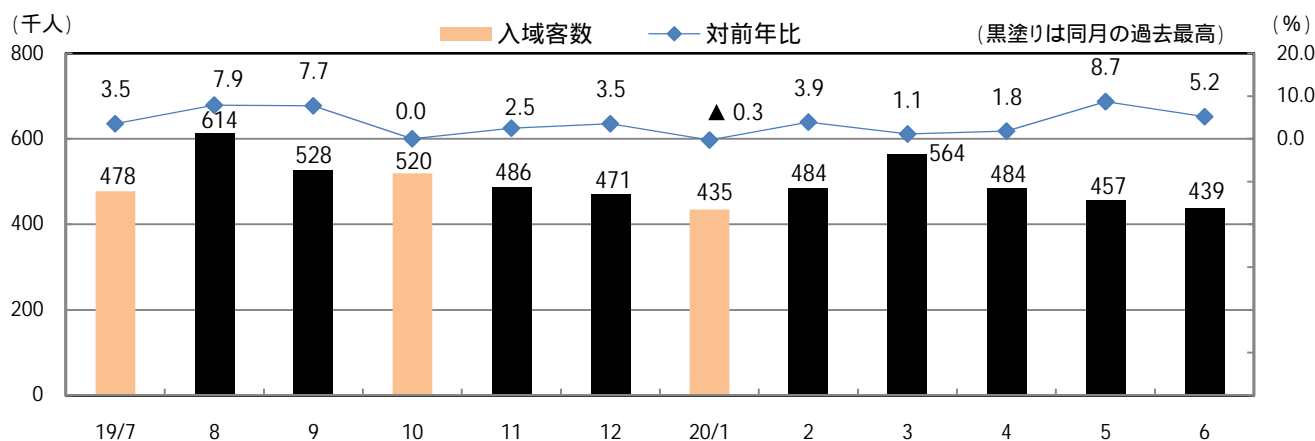
主要ホテルは、客室稼働率は横ばいながら、このところ客室単価が低下している。

観光関連施設入場者数は、前年を上回っている。

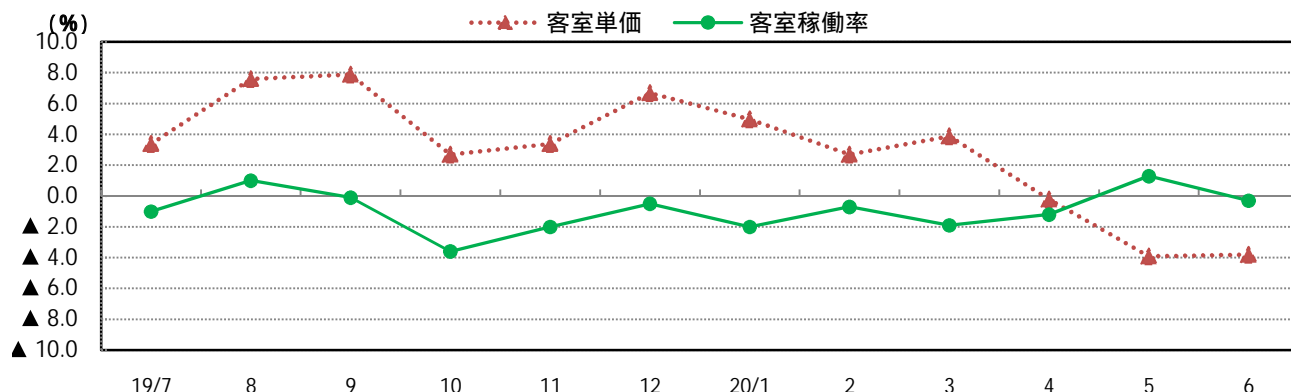
このように観光は引き続き好調を維持している。

先行きについては、概ね順調ながら弱い見通しもみられる。

観光入込客数(前年比)



主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



(単位: 千人、%、円)

	観光入込客		県内主要ホテル				観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客 前年比	外国客 前年比	客室稼働率 (%)	客室単価 (円)	(千人)	前年比
17年	5,500	6.7	6.8	5.4	79.0	17,093	5,687	1.3
18年	5,638	2.5	3.4	31.6	77.0	18,633	6,101	7.3
19年	5,869	4.1	2.7	86.9	77.3	19,432	6,493	6.4
19. 4~6	1,313	2.9	2.6	21.4	72.1	17,555	1,431	9.3
7~9	1,620	6.5	3.8	184.6	83.1	26,202	1,526	10.7
10~12	1,477	1.9	0.3	107.2	72.6	16,783	1,674	0.8
20. 1~3	1,482	1.6	0.6	59.4	80.4	16,997	1,909	2.5
4~6	1,380	5.1	1.6	182.0	73.2	17,644	1,485	3.7
20. 1	435	0.3	0.7	25.4	r 71.7	r 17,220	r 577	r 1.6
2	484	3.9	2.6	62.0	r 85.2	r 15,794	r 613	r 2.5
3	564	1.1	0.0	91.2	84.6	17,887	718	8.1
4	484	1.8	0.3	125.9	77.9	17,519	556	1.6
5	457	8.7	4.7	213.8	69.9	19,305	526	5.8
6	439	5.2	0.6	203.2	71.9	16,040	402	4.0

(資料) 観光入込客: 沖縄県 県内主要ホテル: 当局調査 観光関連施設入場者数: 当局調査

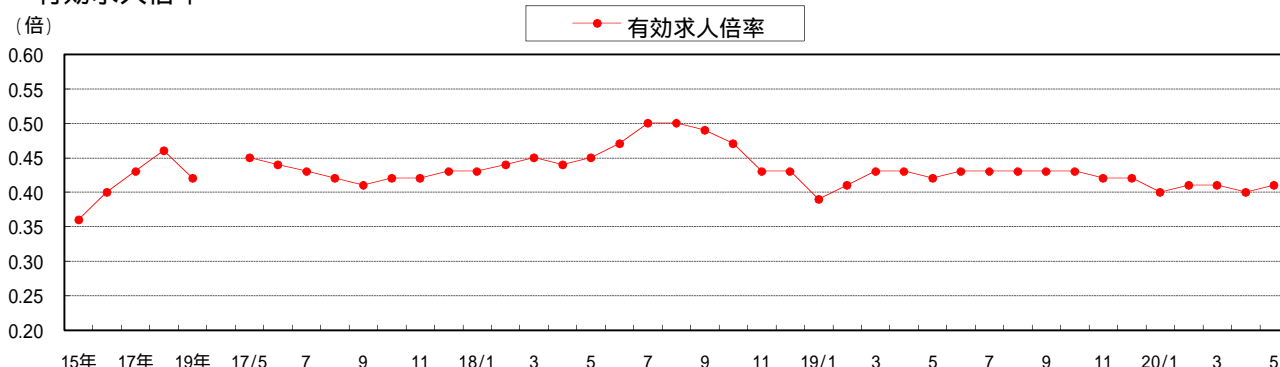
(注1) 県内主要ホテル客室稼働率・客室単価の前年差・比は18年、19年に調査対象数の変更を行ったことを加味して計算。また、20年1月から調査対象数の変更を行ったことを加味して計算。

(注2) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城址及び今帰仁城址。

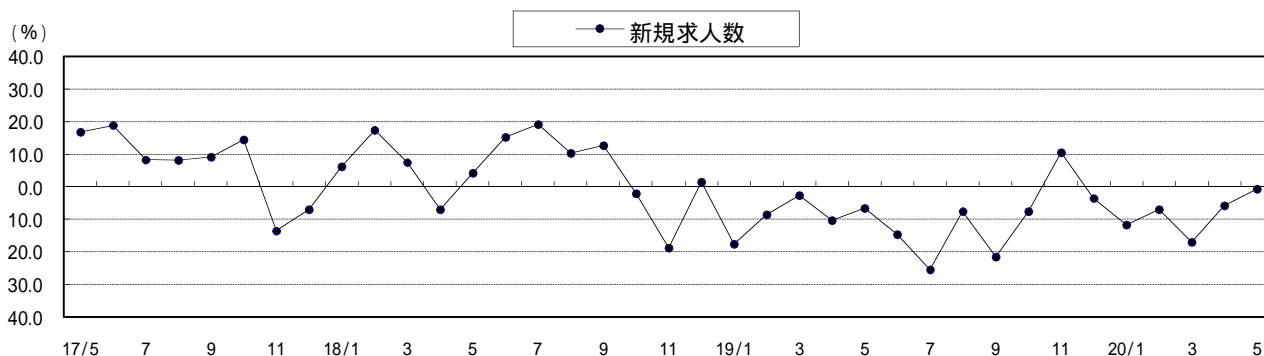
3. 雇用情勢 …… 改善に足踏み

有効求人倍率(季調値)は横ばいとなっている。新規求職申込件数は引き続き減少している。求人については、新規求人数、県外からの受求人数ともに減少している。このように、雇用情勢は改善が足踏み状態にある。

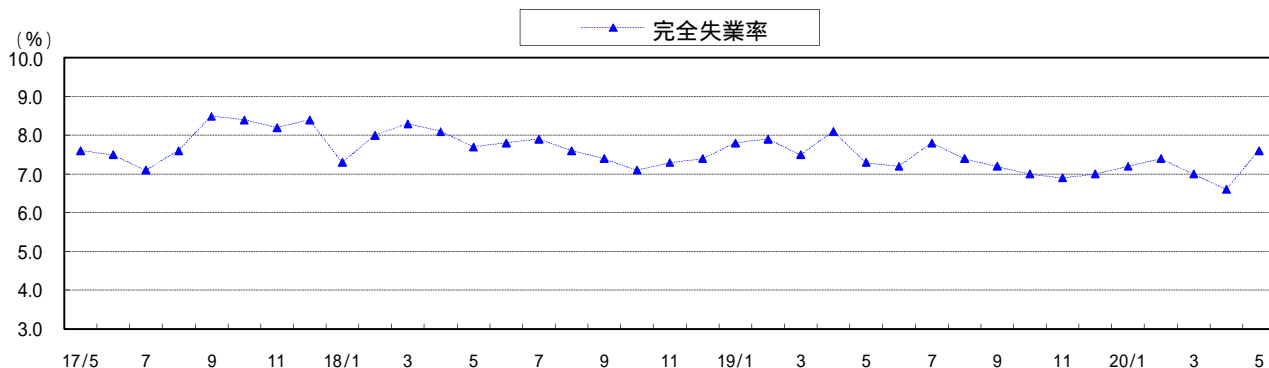
有効求人倍率



新規求人数(前年比)



完全失業率



(単位: %、倍、人)

	有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		完全失業率		常用労働者数		県外からの受求人数
	(季調値)	前月(期)差		前年比		前年比	(季調値)	前月差	前年比	前年比	
17年	0.43	0.03	69,859	10.6	107,417	5.0	7.9	0.3	2.6	11.0	
18年	0.46	0.03	73,798	5.6	103,839	3.3	7.7	0.2	0.9	19.9	
19年	0.42	0.04	65,966	10.6	98,281	5.4	7.4	0.3	0.2	21.9	
19.	4~6	0.43	15,799	10.8	27,943	4.8	7.6	0.3	0.2	38.6	
	7~9	0.43	16,338	18.7	22,711	10.0	7.7	0.2	0.4	11.2	
	10~12	0.42	15,033	1.1	21,064	2.7	6.8	0.4	0.2	13.2	
20.	1~3	0.40	16,511	12.2	25,232	5.0	7.1	0.5	1.3	4.9	
	(20.3~20.5)	0.40	15,598	8.8	27,044	6.6	7.0	0.6	-	17.0	
20.	1	0.40	4,988	11.7	8,495	8.9	7.2	0.2	1.8	9.9	
	2	0.41	5,795	7.1	8,245	2.2	7.4	0.2	0.0	3.5	
	3	0.41	5,728	17.1	8,492	3.6	7.0	0.4	2.2	28.2	
	4	0.40	4,780	5.8	10,482	2.6	6.6	0.4	0.1	0.4	
	5	0.41	5,090	0.7	8,070	14.0	7.6	1.0	-	21.8	

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、県外からの受求人数: 沖縄労働局、完全失業率、常用労働者数: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率の年は原数値。従って、「前月(期)差」には「前年差」を記載。

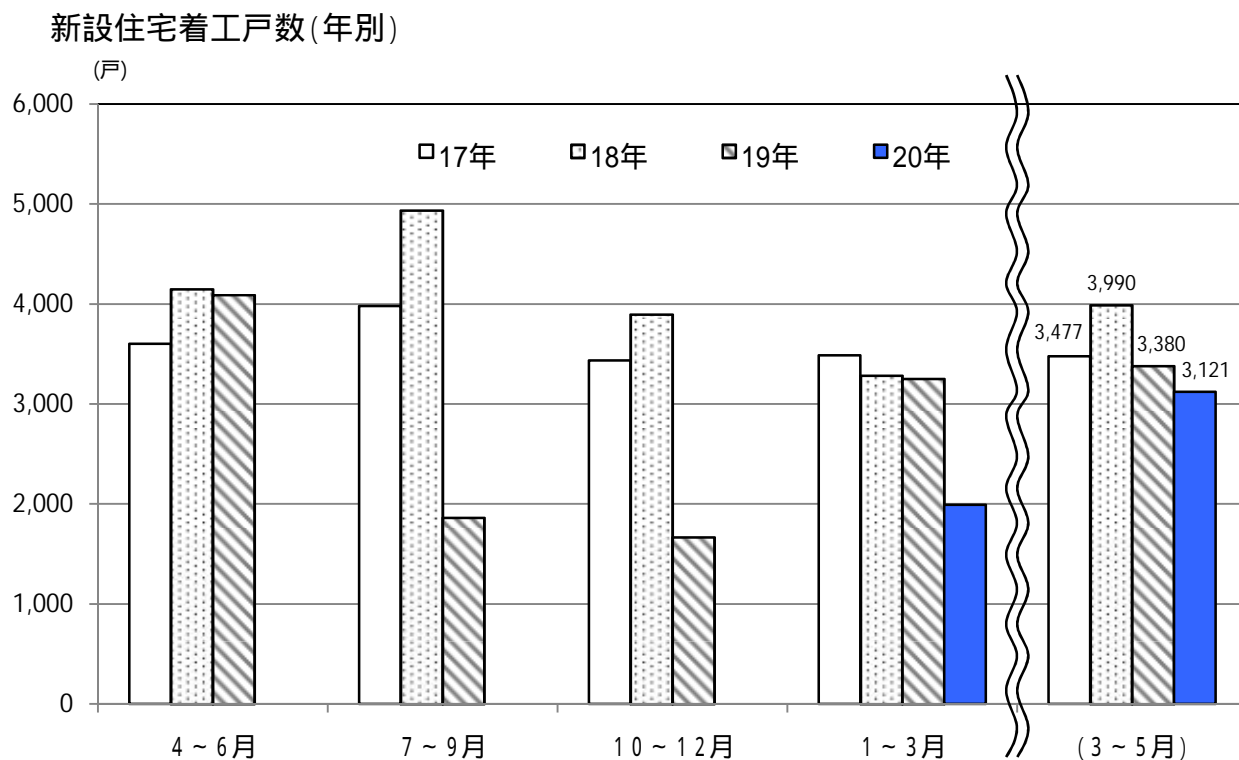
(注2) 完全失業率の年、四半期は原数値。従って、「前月差」には「前年差」、「前年同期差」を記載。

(注3) 常用労働者数は事業所規模5人以上。

(注4) 有効求人倍率及び完全失業率の平成19年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

4. 住宅建設 …… 前年を下回っている

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。



(単位:戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比		前年比
17年	14,503	7.4	2,847	7.3	10,597	14.1	852	0.7	1,236,175	4.0
18年	16,266	12.2	3,133	10.0	11,734	10.7	1,244	46.0	1,290,391	4.4
19年	10,876	33.1	2,335	25.5	7,307	37.7	1,152	7.4	1,060,741	17.8
19. 4～6	4,090	1.4	785	2.3	2,921	4.2	332	35.2	325,480	2.6
7～9	1,864	62.2	421	53.0	1,247	66.4	195	27.5	207,808	37.1
10～12	1,669	57.2	496	39.7	1,041	61.2	117	68.7	248,386	27.3
20. 1～3	1,991	38.8	431	31.9	1,239	40.9	293	42.3	253,924	9.0
(20. 3～5)	3,121	7.7	561	14.9	1,743	28.5	768	217.4	272,725	10.2
19. 7	681	61.0	155	45.2	521	61.7	5	93.5	81,714	23.4
8	608	64.6	121	59.4	390	71.6	96	104.3	63,076	43.3
9	575	61.0	145	54.0	336	65.6	94	35.2	63,018	44.0
10	589	65.8	163	53.6	401	65.4	11	94.6	76,920	35.0
11	506	47.2	151	36.3	306	53.6	49	16.9	84,252	27.0
12	574	52.7	182	22.2	334	61.3	57	49.1	87,214	19.2
20. 1	584	56.7	155	35.1	422	48.2	7	97.6	86,971	5.7
2	521	48.6	113	39.9	347	46.9	34	78.5	82,962	5.0
3	886	0.3	163	20.9	470	25.3	252	366.7	83,991	15.6
4	1,485	11.6	215	14.3	714	27.6	511	651.5	97,930	8.7
5	750	35.3	183	9.4	559	32.0	5	95.8	90,804	6.5

(資料) 国土交通省

5. 設備投資 …… 20年度は前年度を上回る見通し

(注:ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない)

(概況)

20年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(20年4 - 6月期)で見ると、全産業では前年度を53.1%上回る見通しとなっている。

(製造業)

20年度は、食料品などで増加することから、全体では前年度を167.4%上回る見通しとなっている。

(非製造業)

20年度は、サービスなどで減少するものの、電力、卸売・小売、情報通信などで増加することから、全体では前年度を43.7%上回る見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

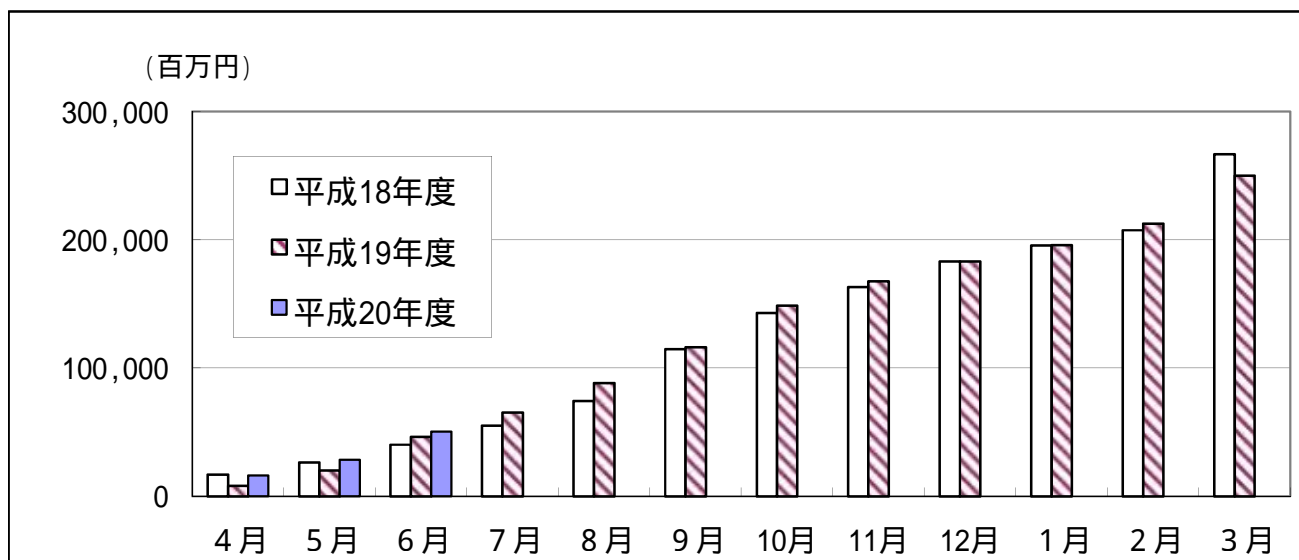
	20年度		
		上期	下期
全産業	(49.4) 53.1	71.7	42.5
製造業	(71.6) 167.4	413.9	45.4
非製造業	(48.0) 43.7	46.3	42.3
情報通信業	(50.2) 61.5	59.0	62.6
運輸業	(199.0) 10.0	198.0	92.0
卸売・小売業	(206.3) 80.4	86.4	74.0
サービス業	(42.4) 23.1	54.2	58.1

(注)()書きは前回調査結果

6. 公共事業 …… 前年を上回っている

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)で見ると、このところ前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負額(累計)



(単位:百万円、%)

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
17年度	281,643	1.0	-	-	74,386	0.3	94,571	3.5	90,140	4.1	22,509	15.1
18年度	266,724	5.3	-	-	75,150	1.0	89,399	5.5	76,326	15.3	25,816	14.7
19年度	249,903	6.3	-	-	70,432	6.3	81,372	9.0	74,978	1.8	23,089	10.6
19. 4~6	-	-	46,584	15.3	13,750	6.3	11,066	38.1	7,656	14.4	14,107	1,120.3
7~9	-	-	69,595	6.4	15,412	20.4	29,181	16.9	21,430	4.3	3,566	39.7
10~12	-	-	66,953	1.9	15,308	27.4	20,839	39.8	27,227	6.0	3,574	8.7
20. 1~3	-	-	66,764	20.3	25,962	2.4	20,286	5.8	18,665	7.3	1,842	88.1
4~6	-	-	50,338	8.1	21,075	53.3	9,824	11.2	11,572	51.1	7,862	44.3
19. 7	65,382	18.0	18,796	25.3	7,341	54.3	5,181	29.7	4,709	11.2	1,563	22.4
8	88,491	18.6	23,108	20.2	4,382	28.2	9,057	11.3	8,573	29.6	1,094	4.6
9	116,182	1.2	27,691	31.0	3,689	20.3	14,943	34.9	8,148	16.0	909	68.1
10	148,613	3.9	32,430	14.5	6,141	30.1	11,591	83.2	13,688	15.2	1,008	24.4
11	167,774	2.8	19,161	5.1	5,189	14.9	4,725	0.6	7,651	10.3	1,594	83.6
12	183,137	0.1	15,362	22.1	3,978	35.9	4,523	16.4	5,888	31.1	972	10.7
20. 1	195,859	0.2	12,721	1.3	5,287	17.1	3,337	13.0	3,503	26.5	591	85.8
2	212,736	2.5	16,877	39.7	5,488	34.2	4,931	70.3	5,919	40.9	536	40.3
3	249,903	6.3	37,166	37.1	15,187	15.6	12,018	23.4	9,243	17.2	715	95.0
4	16,286	94.0	16,286	94.0	7,524	277.5	4,292	4.0	3,108	109.7	1,360	204.9
5	28,407	40.5	12,120	2.5	6,012	23.0	1,423	19.6	1,730	122.7	2,953	100.3
6	50,339	8.1	21,932	16.8	7,539	90.7	4,109	14.8	6,734	24.8	3,549	70.9

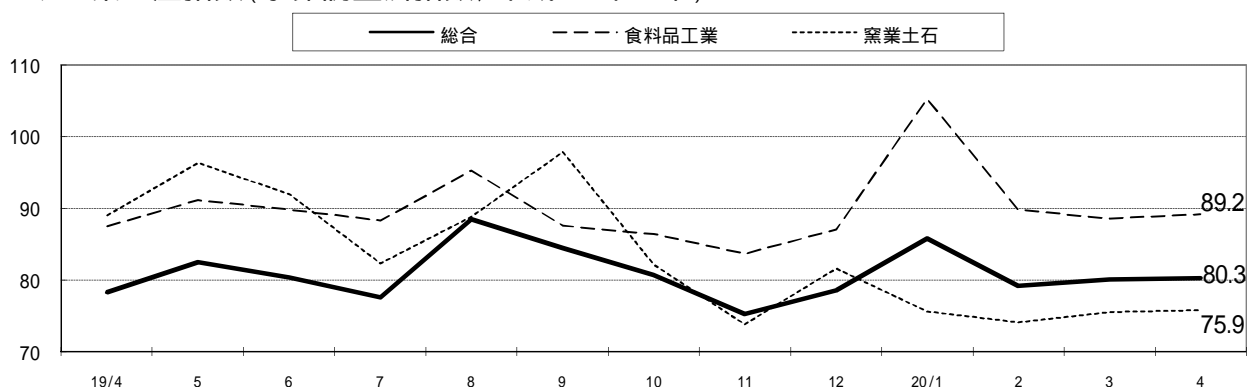
(資料) 西日本、東日本、北海道建設業保証事業株式会社

7. 生産活動 …… 弱含みで推移している

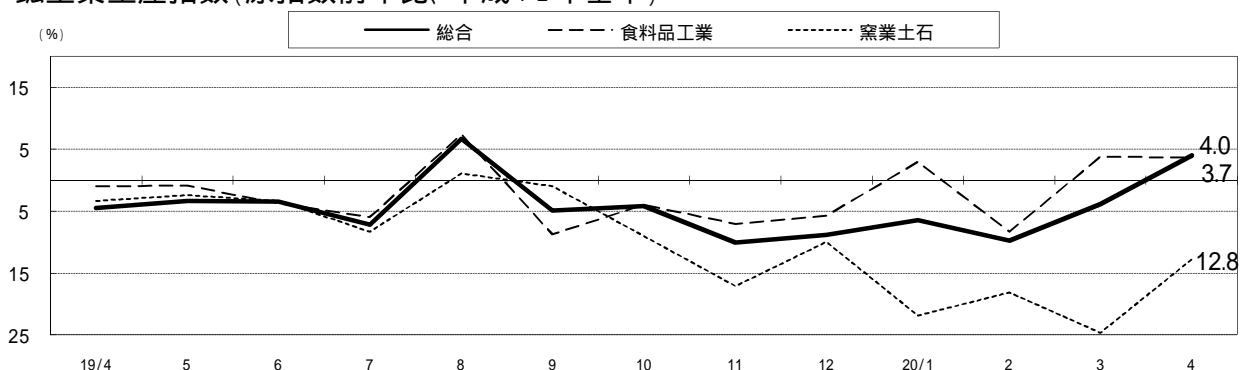
生産活動をみると、金属製品及び鉄鋼では、県内向けの鉄骨や棒鋼に動きがみられることから前年を上回っている。食料品では、食肉加工品は堅調であるものの、酒類で出荷が減少していることから前年を下回っている。窯業・土石では、住宅着工減少の影響により生コン、セメントの出荷量が引き続き減少している。

このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、弱含みで推移している。

鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成12年基準)



鉱工業生産指数(原指数前年比、平成12年基準)



(単位:前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 10000.0			食料品工業 4881.1			窯業・土石 2263.5			金属製品 865.8			石油製品 717.2		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
17年	87.0		5.1	92.2		3.8	95.4		0.1	67.1		35.2	36.8		19.7
18年	84.2		3.2	91.3		1.0	90.6		5.0	60.3		10.1	36.0		2.2
19年	82.7		1.8	90.6		0.8	88.9		1.9	64.1		6.3	27.7		23.1
19. 4~6	80.4	9.0	3.9	89.5	6.9	1.8	92.5	4.1	3.1	49.6	31.8	8.4	22.9	29.1	41.6
7~9	83.5	3.9	1.9	90.4	1.0	2.4	89.7	3.0	2.9	67.7	36.5	21.8	29.8	30.1	14.7
10~12	78.2	6.3	7.8	85.8	5.1	5.5	79.3	11.6	12.1	68.9	1.8	4.2	27.8	6.7	13.0
20. 1~3	81.7	4.5	6.8	94.6	10.3	0.9	75.2	5.2	21.6	62.3	9.6	12.9	27.1	2.5	16.9
(20. 2~4)	79.9	-	4.1	89.2	-	1.1	75.2	-	18.9	66.2	-	20.0	32.3	-	10.1
19. 11	75.3	6.7	10.1	83.7	3.2	7.1	73.9	10.1	17.1	69.3	6.2	6.4	26.3	15.4	19.0
12	78.6	4.4	8.9	87.1	4.1	5.7	81.7	10.6	10.0	63.6	8.2	4.0	26.1	0.8	19.7
20. 1	85.8	9.2	6.5	105.3	20.9	3.0	75.7	7.3	21.9	72.0	13.2	17.6	17.5	33.0	40.6
2	79.2	7.7	9.8	89.9	14.6	8.3	74.2	2.0	18.2	63.0	12.5	16.0	33.6	92.0	7.9
3	80.1	1.1	3.9	88.6	1.4	3.8	75.6	1.9	24.7	52.0	17.5	1.8	30.1	10.4	18.1
4	80.3	0.2	4.0	89.2	0.7	3.7	75.9	0.4	12.8	83.5	60.6	113.1	33.1	10.0	51.8

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。

(注2) 平成18年1月からの指数は年間補正後。

8 . 企業収益 … 20年度は増益見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

(概況)

経常利益を法人企業景気予測調査(20年4~6月期)でみると、20年度上期は、製造業、非製造業とも「減益」とみていることから、全産業では9.5%の「減益」見込みとなっている。

20年度下期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では31.9%の「増益」見通しとなっている。

20年度通期は、製造業で「減益」とみているものの、非製造業で「増益」とみていることから、全産業では8.0%の「増益」見通しとなっている。

(製造業)

20年度上期は、窯業・土石などで増益とみているものの、食料品などで減益とみていることから、全体では17.3%の減益見込みとなっている。

20年度下期は、窯業・土石などで増益とみているものの、食料品などで減益とみていることから、全体では27.3%の減益見通しとなっている。

20年度通期は、窯業・土石などで増益とみているものの、食料品などで減益とみていることから、全体では22.3%の減益見通しとなっている。

(非製造業)

20年度上期は、情報通信、サービスなどで増益とみているものの、卸売・小売、運輸などで減益とみていることから、全体では8.0%の減益見込みとなっている。

20年度下期は、運輸、建設で減益とみているものの、情報通信、卸売・小売などで増益とみていることから、全体では49.3%の増益見通しとなっている。

20年度通期は、運輸、卸売・小売などで減益とみているものの、情報通信、サービスなどで増益とみていることから、全体では15.1%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	20年度			
		上期	下期	
全産業	(20.8)	8.0	9.5	31.9
製造業	(9.5)	22.3	17.3	27.3
非製造業	(22.6)	15.1	8.0	49.3
建設業	(黒字転化)	11.0	88.4	41.3
情報通信業	(31.0)	42.1	11.4	78.1
運輸業	(63.4)	62.3	53.2	赤字転化
卸売・小売業	(3.8)	1.4	26.0	26.6
サービス業	(26.2)	40.5	9.9	3761.9

(注)()書きは前回調査結果

9. 企業の景況感 ……現状は「下降」超幅が拡大、 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現 状)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(20年4～6月期)でみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることから、「下降」超幅がやや拡大している。非製造業では、建設、サービスなどで「下降」とする企業が増加していることから「下降」超幅が拡大している。

この結果、全産業では、「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

20年7～9月期は、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じることから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

20年10～12月期は、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業では「上昇」と「下降」が均衡となることから、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

	20年1～3月 前回調査	20年4～6月 現状判断	20年7～9月 見通し	20年10～12月 見通し
全産業	4.0	(8.0) 23.4	(0.8) 2.4	6.5
製造業	10.0	(15.0) 12.5	(0.0) 8.3	33.3
食料品製造業	10.0	(30.0) 27.3	(10.0) 18.2	27.3
非製造業	2.9	(12.4) 26.0	(1.0) 5.0	0.0
建設業	13.3	(26.7) 56.0	(16.7) 12.0	4.0
情報通信業	33.3	(11.1) 25.0	(11.1) 37.5	37.5
運輸業	22.2	(0.0) 50.0	(11.1) 0.0	0.0
卸売・小売業	23.5	(5.9) 5.0	(11.8) 0.0	5.0
サービス業	9.5	(23.8) 15.4	(9.5) 11.5	19.2

(注) ()書きは前回調査時の見通し

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL .(098) 866-0093

FAX .(098) 860-1176

<URL> <http://ogb.go.jp/okizaimu/>

<E-Mail> keizai@ogb.cao.go.jp